



2026年1月9日(金)

愛知県労働局労働福祉課

労使関係グループ

担当 齋藤、松根

内線 3415、3423

ダイヤル 052-954-6361

2025年労働組合基礎調査結果

愛知県では、厚生労働省から委託を受けて、県内の全ての労働組合を対象とした労働組合基礎調査を1948年から毎年実施しています。この度、2025年調査の結果を取りまとめましたので、お知らせします。

【結果概要】

★ 労働組合数：2,259組合 【前年比】30組合減（1.3%減）

★ 労働組合員数：81万2,120人【前年比】12,192人増（1.5%増）

★ 推定組織率：21.1% 【前年比】0.3ポイント増加

※推定組織率は雇用者数に占める労働組合員数の割合

【ポイント】

○ 労働組合数は前年比1.3%減で13年連続の減少となり、労働組合員数は前年比1.5%増で、3年連続増加した。

また、推定組織率は21.1%で、前年より0.3ポイント増加し、2年連続の増加となった。

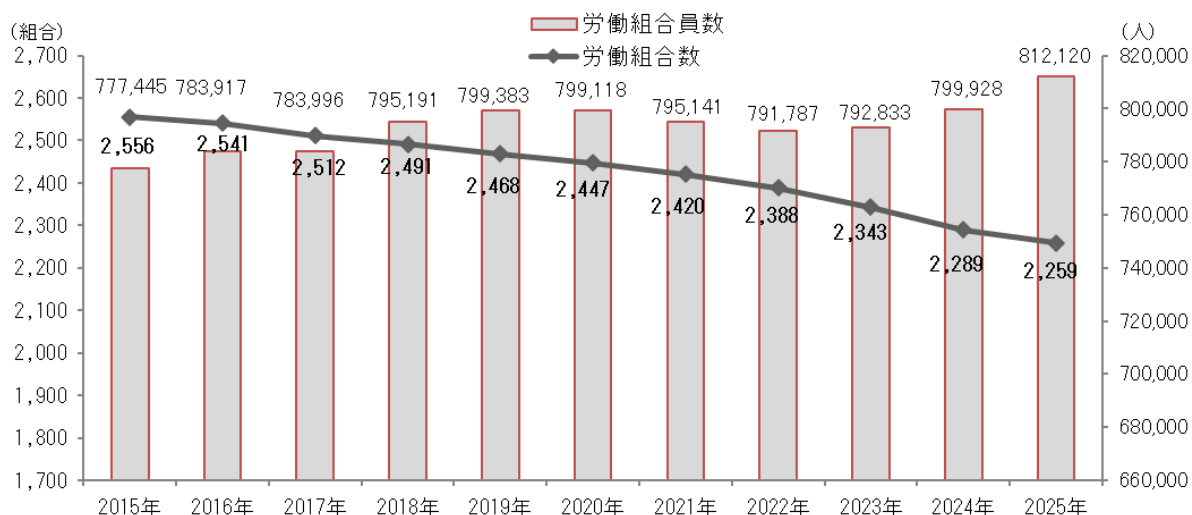
○ 産業別の労働組合員数を見ると、「製造業」が40万1,923人（全労働組合員数の49.5%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が10万9,650人（同13.5%）、「運輸業、郵便業」が6万3,455人（同7.8%）となった。

また、労働組合員数が最も増加したのは「卸売業、小売業」（8,539人増）であった。

○ パートタイム労働者の労働組合員数を見ると、6万4,910人（6,956人増）であり、全労働組合員数に占める割合は8.0%（前年比0.8ポイント上昇）であった。

産業別の組合員数としては、「卸売業、小売業」が4万6,600人（全パートタイム労働者の労働組合員数の71.8%）と最も多かった。

《労働組合数と労働組合員数の推移》



－調査の概要－

この調査は、厚生労働省の委託を受けて県内の労働組合の労働組合員数、加盟組織系統など労働組合組織の実態を明らかにするため 1948 年から毎年実施している。

＊調査対象：愛知県内に労働組合事務所を有するすべての労働組合

（地方公務員法、国家公務員法、地方公営企業等の労働関係に関する法律及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律に規定する職員団体を含む。なお、事務所単位で意思決定権を持たない労働組合や、独自に団体交渉を行わない労働組合は除く）

＊集計対象：労働組合の基礎的単位である「単位組織組合」及び「単位扱組合」を集計
（重複を避けるため、組織の地方本部や本部などは集計に含んでいない）

＊調査時点：2025 年 6 月 30 日

調査結果は県労働福祉課 Web ページにも掲載しています。

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/2025kisochousa.html>



1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の状況

県内の労働組合数は2,259組合で、前年(2,289組合)と比べて30組合の減(1.3%減)となり13年連続の減少となった。労働組合員数は81万2,120人で、前年と比べ12,192人の増(1.5%増)と、3年連続の増加となった。

また、女性組合員は20万8,850人で、前年と比べ7,665人の増(3.8%増)と、5年連続の増加となった。

推定組織率(雇用者数に占める労働組合員数の割合)は、21.1%で、前年と比べて0.3ポイント増加した。(表1)

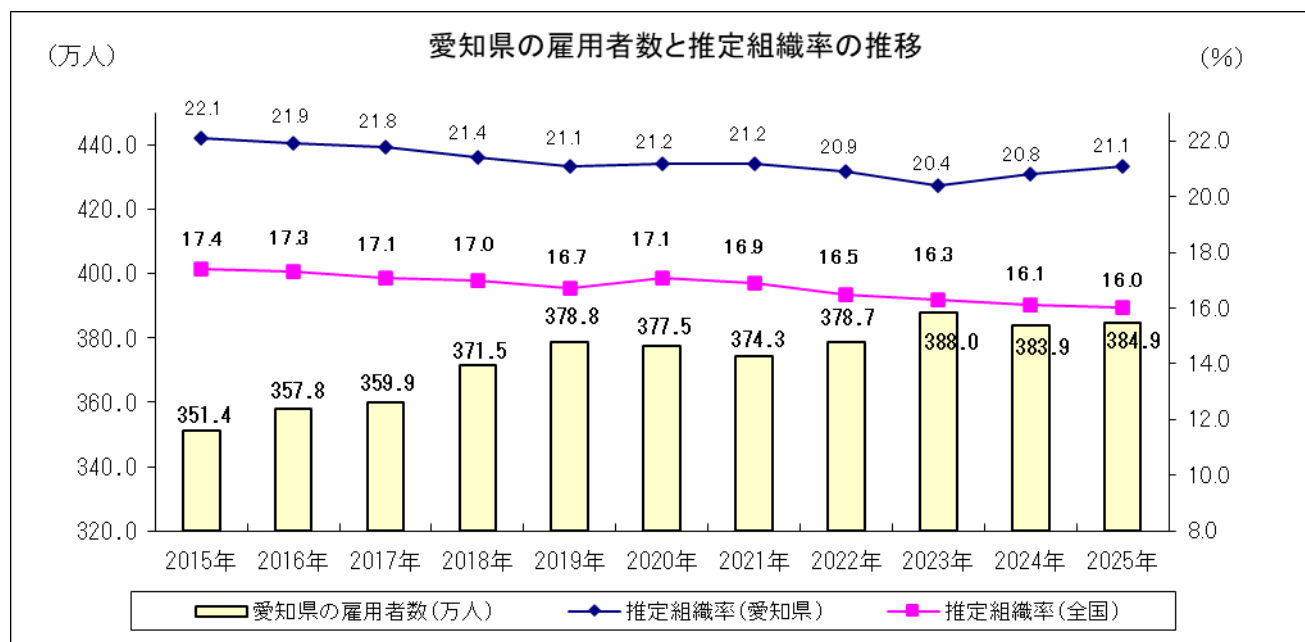
表1 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率

区 分	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	対前年増減	
						差	率(%)
労働組合数(組合)	2,420	2,388	2,343	2,289	2,259	△ 30	△ 1.3
労働組合員数(人)	795,141	791,787	792,833	799,928	812,120	12,192	1.5
うち、女性労働組合員	181,448	182,816	184,714	201,185	208,850	7,665	3.8
雇用者数(万人)	374.3	378.7	388.0	383.9	384.9	1.0	0.3
推定組織率(%)	21.2	20.9	20.4	20.8	21.1	0.3	—
[参考・全国]	[16.9]	[16.5]	[16.3]	[16.1]	[16.0]	[△ 0.1]	—

(注) 1 推定組織率＝労働組合員数÷雇用者数×100

雇用者数は「労働力調査地方集計」(県統計課発表)の4～6月平均の数値。

2 △印は減少を示す(以下同じ)。



2 産業別の状況

産業別にみると、労働組合数、労働組合員数ともに「製造業」が 649 組合、40 万 1,923 人（全労働組合員数の 49.5%）と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」の 346 組合、10 万 9,650 人（同 13.5%）、「運輸業、郵便業」の 297 組合、6 万 3,455 人（同 7.8%）であった。

また、労働組合員数が最も増加したのは「卸売業、小売業（8,539 人増）」で、次いで「製造業（3,792 人増）」となっている。（表 2）

表 2 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業別	2024 年		2025 年				対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数		組合数		組合員数		
					構成比					
計	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%	
	2,289	799,928	2,259	812,120	100.0	△ 30	△ 1.3	12,192	1.5	
農林漁業・鉱業	4	72	3	57	0.0	△ 1	△ 25.0	△ 15	△ 20.8	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	1	9	0.0	1	-	9	-	
建設業	165	46,881	165	47,742	5.9	0	0.0	861	1.8	
製造業	656	398,131	649	401,923	49.5	△ 7	△ 1.1	3,792	1.0	
食料・たばこ	82	16,509	81	15,705	1.9	△ 1	△ 1.2	△ 804	△ 4.9	
繊維工業	49	3,148	47	2,988	0.4	△ 2	△ 4.1	△ 160	△ 5.1	
化学工業	60	14,113	57	13,120	1.6	△ 3	△ 5.0	△ 993	△ 7.0	
窯業・土石	39	13,388	39	13,048	1.6	0	0.0	△ 340	△ 2.5	
鉄鋼業	41	15,542	40	15,326	1.9	△ 1	△ 2.4	△ 216	△ 1.4	
金属製品	62	16,025	62	16,084	2.0	0	0.0	59	0.4	
はん用機械器具	18	6,693	18	6,656	0.8	0	0.0	△ 37	△ 0.6	
生産用機械器具	54	19,123	54	19,228	2.4	0	0.0	105	0.5	
業務用機械器具	14	4,465	15	5,155	0.6	1	7.1	690	15.5	
電気機械器具	26	14,925	26	14,828	1.8	0	0.0	△ 97	△ 0.6	
輸送用機械器具	111	249,466	112	255,326	31.4	1	0.9	5,860	2.3	
その他の製造業	100	24,734	98	24,459	3.0	△ 2	△ 2.0	△ 275	△ 1.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	43	12,868	43	13,508	1.7	0	0.0	640	5.0	
情報通信業	45	9,375	44	9,357	1.2	△ 1	△ 2.2	△ 18	△ 0.2	
運輸業、郵便業	299	62,535	297	63,455	7.8	△ 2	△ 0.7	920	1.5	
卸売業、小売業	357	101,111	346	109,650	13.5	△ 11	△ 3.1	8,539	8.4	
金融業、保険業	101	25,517	98	26,590	3.3	△ 3	△ 3.0	1,073	4.2	
不動産業、物品賃貸業	18	1,714	19	1,762	0.2	1	5.6	48	2.8	
学術研究、専門・技術サービス業	70	11,112	71	11,196	1.4	1	1.4	84	0.8	
宿泊業、飲食サービス業	20	10,243	21	10,694	1.3	1	5.0	451	4.4	
生活関連サービス業、娯楽業	23	5,645	19	4,728	0.6	△ 4	△ 17.4	△ 917	△ 16.2	
教育、学習支援業	175	36,046	173	36,211	4.5	△ 2	△ 1.1	165	0.5	
医療、福祉	69	16,284	67	16,173	2.0	△ 2	△ 2.9	△ 111	△ 0.7	
複合サービス事業	27	11,970	28	11,887	1.5	1	3.7	△ 83	△ 0.7	
サービス業	55	8,370	54	8,347	1.0	△ 1	△ 1.8	△ 23	△ 0.3	
公務	133	38,348	133	37,519	4.6	0	0.0	△ 829	△ 2.2	
分類不能	29	3,706	28	1,312	0.2	△ 1	△ 3.4	△ 2,394	△ 64.6	

（注）1 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

2 構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100 にならない場合がある。

3 官民別及び企業規模別の状況

官民別にみると、民間労働組合は2,031組合、73万5,537人、官公労働組合は228組合、7万6,583人であった。

民間労働組合を企業規模別にみると、労働組合数は、企業規模1,000～4,999人が434組合で最も多く、次いで5,000人以上規模が401組合であった。

労働組合員数は、5,000人以上規模が37万241人で最も多く、次いで1,000～4,999人規模が20万3,478人であった。

前年と比べ、民間労働組合の労働組合員数は12,844人増加し、官公労働組合の労働組合員数は652人減少した。(表3)

表3 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

企 業 規 模	2024年		2025年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組 合 数		組 合 員 数	
計	組合 2,289	人 799,928	組合 2,259	人 812,120	% 100	組合 △ 30	% △ 1.3	人 12,192	% 1.5
民間労働組合	2,060	722,693	2,031	735,537	90.6 (100.0)	△ 29	△ 1.4	12,844	1.8
29人以下	70	755	68	736	(0.1)	△ 2	△ 2.9	△ 19	△ 2.5
30～99人	223	6,875	221	6,714	(0.9)	△ 2	△ 0.9	△ 161	△ 2.3
100～299人	382	32,929	376	32,655	(4.4)	△ 6	△ 1.6	△ 274	△ 0.8
300～499人	197	28,899	198	28,748	(3.9)	1	0.5	△ 151	△ 0.5
500～999人	194	40,330	180	38,709	(5.3)	△ 14	△ 7.2	△ 1,621	△ 4.0
1,000～4,999人	439	205,042	434	203,478	(27.7)	△ 5	△ 1.1	△ 1,564	△ 0.8
5,000人以上	402	354,239	401	370,241	(50.3)	△ 1	△ 0.2	16,002	4.5
その他	153	53,624	153	54,256	(7.4)	0	0.0	632	1.2
官公労働組合	229	77,235	228	76,583	9.4	△ 1	△ 0.4	△ 652	△ 0.8

(注) 1 「その他」は、複数の企業の労働者又は1人1企業の労働者で組織されている労働組合をいう。

2 ()は、民間労働組合を100とした構成割合。

4 適用法規別の状況

適用法規別にみると、「労組法」の適用労働組合が2,031組合、73万5,114人(全労働組合員数の90.5%)と最も多く、次いで「地公法」の142組合、6万3,116人(同7.8%)であった。(表4)

表4 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	2024年		2025年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組 合 数		組 合 員 数	
計	組合 2,289	人 799,928	組合 2,259	人 812,120	% 100.0	組合 △ 30	% △ 1.3	人 12,192	% 1.5
労組法	2,061	722,701	2,031	735,114	90.5	△ 30	△ 1.5	12,413	1.7
行労法	1	6	2	436	0.1	1	100.0	430	7,166.7
地公労法	21	10,347	21	10,397	1.3	0	0.0	50	0.5
国公法	63	3,299	63	3,057	0.4	0	0.0	△ 242	△ 7.3
地公法	143	63,575	142	63,116	7.8	△ 1	△ 0.7	△ 459	△ 0.7

(注) 1 「労組法」は「労働組合法」の略称である。また、「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が2014年6月13日に改正されたものである。

2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」、「国公法」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

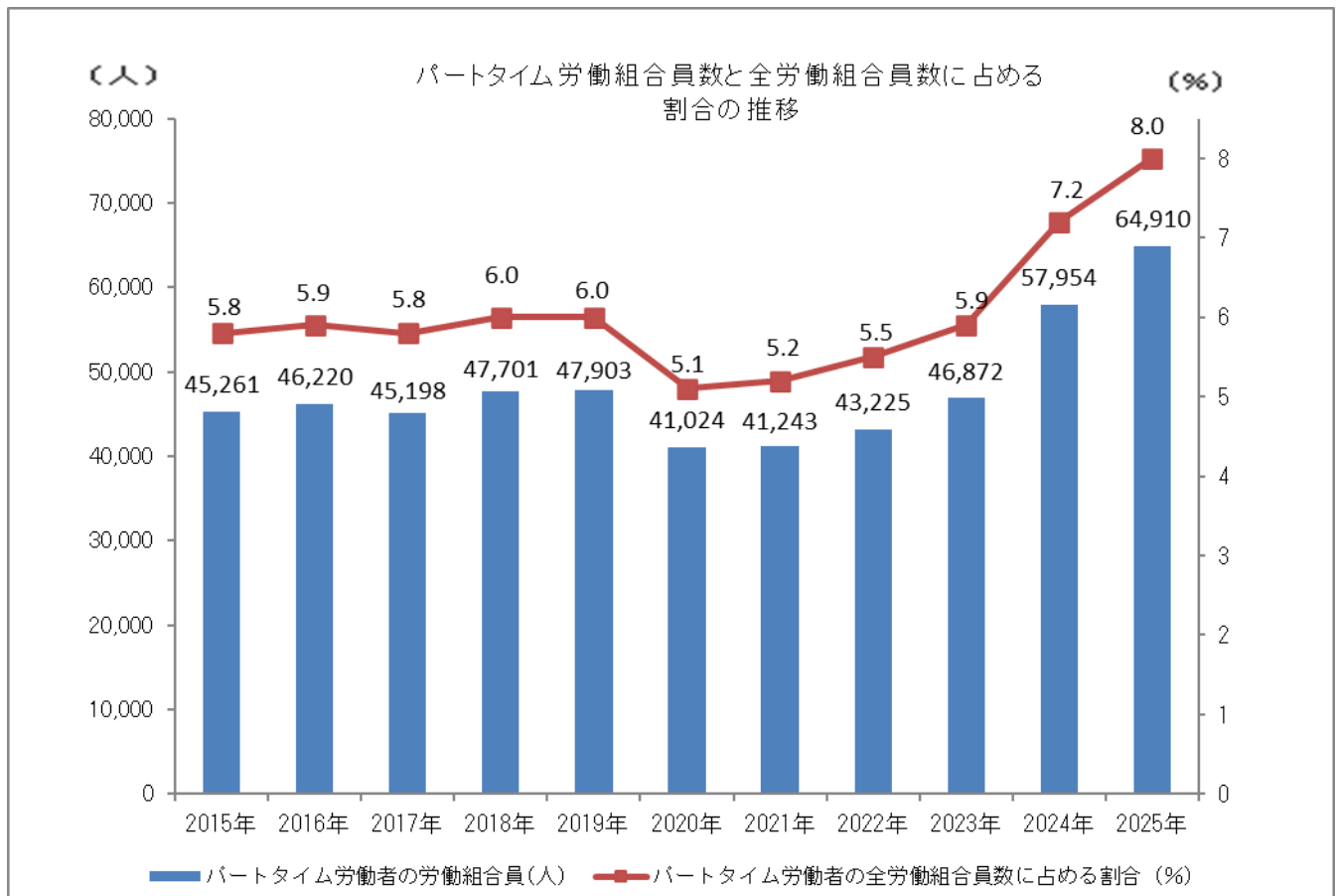
5 パートタイム労働組合員数の状況

パートタイム労働者の労働組合員数は、6万4,910人で、前年と比べ6,956人の増加（12.0%増）となり、全労働組合員数に占める割合は8.0%であった。（表5）

表5 労働組合数及び労働組合員数（パートタイム労働者）

区 分	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年	対前年増減	
						差	率(%)
パートタイム労働者のいる組合(組合)	470	474	485	476	473	△ 3	△ 0.6
パートタイム労働者の労働組合員数(人)	41,243	43,225	46,872	57,954	64,910	6,956	12.0
全労働組合員数に占める割合(%)	5.2	5.5	5.9	7.2	8.0	0.8	—

(注) 「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より比し短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。



産業別にみると、パートタイム労働者の労働組合員数が最も多いのは、「卸売業，小売業」の4万6,600人（構成比71.8%）、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」の4,091人（同6.3%）、「製造業」の2,882人（同4.4%）であった。

また、前年と比べパートタイム労働者の労働組合員数の増加が多い産業は、「卸売業，小売業」の7,923人、減少が多い産業は、「製造業」の464人であった。（表6）

表6 産業別労働組合数及び労働組合員数（パートタイム労働者）

産業別	2024年		2025年			対前年増減数・増減率			
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合 476	人 57,954	組合 473	人 64,910	% 100.0	組合 △ 3	% △ 0.6	人 6,956	% 12.0
建設業	4	84	4	88	0.1	0	0.0	4	4.8
製造業	63	3,346	65	2,882	4.4	2	3.2	△ 464	△ 13.9
電気・ガス・水道業	1	207	1	191	0.3	0	0.0	△ 16	△ 7.7
情報通信業	8	868	7	656	1.0	△ 1	△ 12.5	△ 212	△ 24.4
運輸業, 郵便業	31	1,553	29	1,472	2.3	△ 2	△ 6.5	△ 81	△ 5.2
卸売業, 小売業	133	38,677	132	46,600	71.8	△ 1	△ 0.8	7,923	20.5
金融業, 保険業	41	1,039	36	950	1.5	△ 5	△ 12.2	△ 89	△ 8.6
不動産業, 物品賃貸業	1	3	0	0	0.0	△ 1	△ 100.0	△ 3	△ 100.0
学術研究, 専門・技術サービス業	8	115	7	112	0.2	△ 1	△ 12.5	△ 3	△ 2.6
宿泊業, 飲食サービス業	5	3,575	7	4,091	6.3	2	40.0	516	14.4
生活関連サービス業, 娯楽業	5	2,737	5	2,583	4.0	0	0.0	△ 154	△ 5.6
教育, 学習支援業	30	435	31	460	0.7	1	3.3	25	5.7
医療, 福祉	50	1,781	50	1,690	2.6	0	0.0	△ 91	△ 5.1
複合サービス事業	21	2,157	22	1,790	2.8	1	4.8	△ 367	△ 17.0
サービス業	6	477	8	475	0.7	2	33.3	△ 2	△ 0.4
公務	62	827	61	793	1.2	△ 1	△ 1.6	△ 34	△ 4.1
分類不能	7	73	8	77	0.1	1	14.3	4	5.5

6 県内上部団体への加盟状況

県内上部団体への加盟状況をみると、連合愛知(日本労働組合総連合会愛知県連合会)が1,080組合、58万5,244人と労働組合数、労働組合員数ともに最大で、全労働組合員数に占める割合は72.1%であった。次いで、愛労連(愛知県労働組合総連合)であった。

また、これらに属さないその他の上部団体に加盟している労働組合は269組合、6万3,732人であり、いずれの県内上部団体にも加盟していない労働組合は684組合、13万776人であった。(表7)

表7 県内上部団体別労働組合数及び労働組合員数

団体別	2024年		2025年					対前年増減数・増減率	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	構成比	組合数		組合員数	
計	組合	人	組合	人	%	組合	%	人	%
	2,289	799,928	2,259	812,120	100.0	△30	△1.3	12,192	1.5
連合愛知	1,100	582,905	1,080	585,244	72.1	△20	△1.8	2,339	0.4
愛労連	228	33,371	227	32,551	4.0	△1	△0.4	△820	△2.5
その他	272	63,397	269	63,732	7.8	△3	△1.1	335	0.5
無加盟	690	120,435	684	130,776	16.1	△6	△0.9	10,341	8.6

- (注) 1 「その他」とは、連合愛知、愛労連以外の上部団体をいい、「無加盟」とは、いずれの上部団体にも加盟していないことをいう。
- 2 複数の団体に加盟している労働組合は、それぞれの団体に重複して集計していることから、団体別の労働組合数及び労働組合員数の足し上げは「計」とは必ずしも一致しない。
- 3 本表の数値は、調査対象となった各単位労働組合の数値を集計したものであり、各団体の発表数値とは異なる場合がある。